

貸借対照表
(平成23年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,954,778	流 動 負 債	11,924,392
現金及び預金	2,467,558	買掛金	2,132,072
受取手形	74,917	1年内返済社債	160,000
売掛金	5,538,616	短期借入金	5,750,000
有価証券	747	1年内返済長期借入金	993,524
商 品	1,430	未払金	228,616
貯 蔵 品	18,602	リース債務	577,854
未収入金	12,277	未払費用	999,359
未収還付法人税等	278,174	未払法人税等	64,752
未収収益	1,134	未払消費税等	186,167
前払費用	260,060	預り金	323,851
短期貸付金	877,768	前受金	53,230
繰延税金資産	151,439	前受収益	127,233
その他の他	282,316	賞与引当金	327,730
貸倒引当金	△10,267		
固 定 資 産	37,146,708	固 定 負 債	11,605,116
有形固定資産	29,264,229	社 債	1,040,000
建 物	10,167,806	長期借入金	4,342,019
構 築 物	366,416	長期未払金	1,776
機 械 装 置	93,651	リース債務	1,472,955
車 両 運 搬 具	122,867	退職給付引当金	2,619,595
工 具 器 具 備 品	178,905	預り保証金	1,304,816
土 地	15,915,723	繰延税金負債	754,598
リース資産	1,996,858	資産除去債務	69,355
建設仮勘定	422,000	負債合計	23,529,509
無形固定資産	153,871	純 資 産 の 部	
電話加入権	24,124	株 主 資 本	23,529,357
ソフトウェア	120,657	資 本 金	2,846,000
リース資産	3,711	資 本 剰 余 金	6,579,040
その他の他	5,377	資本準備金	6,513,866
投資その他の資産	7,728,607	その他資本剰余金	65,174
投資有価証券	1,071,548	利 益 剰 余 金	14,104,317
関係会社株式	3,941,098	利益準備金	465,237
関係会社出資金	55,583	その他利益剰余金	13,639,079
長期貸付金	1,671,440	別途積立金	7,693,150
長期前払費用	29,760	資産圧縮積立金	3,388,934
保証金及び敷金	941,074	繰越利益剰余金	2,556,994
生命保険積立金	102,474	評価・換算差額等	42,619
その他の他	164,848	その他有価証券評価差額金	42,619
貸倒引当金	△249,220	純 資 産 合 計	23,571,977
資 産 合 計	47,101,487	負債・純資産合計	47,101,487

損益計算書

〔平成23年 1月 1日から
平成23年12月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		39,191,882
売上原価		35,545,436
売上総利益		3,646,446
販売費及び一般管理費		2,604,327
営業利益		1,042,118
営業外収益		
受取利息	28,154	
受取配当金	73,395	
その他	18,064	119,614
営業外費用		
支払利息	108,433	
貸倒引当金繰入額	56,394	
その他	11,406	176,233
経常利益		985,499
特別利益		
固定資産売却益	1,218,386	
抱合せ株式消滅差益	82,121	
その他	13,589	1,314,097
特別損失		
固定資産売却損	2,033	
固定資産除却損	8,304	
投資有価証券評価損	14,333	
減損損失	13,076	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93,306	
災害による損失	34,481	
その他	11,450	176,985
税引前当期純利益		2,122,611
法人税、住民税及び事業税	103,495	
法人税等調整額	260,272	363,768
当期純利益		1,758,842

株主資本等変動計算書

平成23年 1月 1日から

平成23年12月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						別途積立金	資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	2,603,415	1,976,763	12,738,566	22,163,607
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	821,941	△821,941	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△36,421	36,421	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△393,092	△393,092	△393,092
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,758,842	1,758,842	1,758,842
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	785,519	580,231	1,365,750	1,365,750
当期末残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	3,388,934	2,556,994	14,104,317	23,529,357

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	150,363	150,363	22,313,971
当期変動額	—	—	—
資産圧縮積立金の積立	—	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△393,092
当期純利益	—	—	1,758,842
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△107,744	△107,744	△107,744
当期中の変動額合計	△107,744	△107,744	1,258,006
当期末残高	42,619	42,619	23,571,977

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 貯蔵品 同上

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	3～6年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) ヘッジ会計

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段
金利スワップ
- ・ ヘッジ対象
借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が26,072千円減少し、税引前当期純利益は119,379千円減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	4,356,621 千円
構築物	128,102 千円
土地	4,002,952 千円
計	8,487,677 千円

担保に係る債務の金額

1年内返済社債	160,000 千円
短期借入金	2,450,000 千円
1年内返済長期借入金	665,280 千円
社債	1,040,000 千円
長期借入金	3,190,850 千円
計	7,506,130 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

24,108,184 千円

有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示しております。

(3) 保証債務

債務保証残高 482,285 千円

(4) 受取手形裏書譲渡額

16,261 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	878,041 千円
短期金銭債務	171,231 千円
長期金銭債権	1,226,000 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

・営業取引

売上高	179,065 千円
売上原価	868,819 千円
販売費及び一般管理費	869,631 千円
計	1,917,516 千円

・営業取引以外の取引高

営業外収益	20,969 千円
営業外費用	1,079 千円
計	22,048 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	28,078,002株	—	—	28,078,002株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

平成23年3月14日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	112,312 千円
1株当たり配当額	4 円
基準日	平成22年12月31日
効力発生日	平成23年3月15日

平成23年9月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	280,780 千円
1株当たり配当額	10 円
基準日	平成23年6月30日
効力発生日	平成23年9月27日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年3月13日開催の定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	393,092 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14 円
基準日	平成23年12月31日
効力発生日	平成24年3月14日

(4) 当期末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

流動資産

繰延税金資産

未払事業所税	1,817 千円
賞与引当金	133,353
共済会剰余金	14,091
その他	2,177
繰延税金資産（流動）合計	<u>151,439</u>

固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	976,410 千円
減価償却超過額	86,510
貸倒引当金	93,289
一括償却資産	11,642
減損損失	664,451
関係会社株式評価損	12,046
投資有価証券評価損	58,753
関係会社出資金評価損	18,340
その他	59,799
繰延税金資産小計	<u>1,981,245</u>
評価性引当額	<u>△821,826</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>1,159,418</u>

固定負債

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	18,913 千円
土地圧縮積立金	1,133,770
建物圧縮積立金	416,656
圧縮特別勘定積立金	338,642
その他	6,033
繰延税金負債（固定）合計	<u>1,914,016</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u>754,598</u>